

毎日新聞 2011 年 3 月 27 日（日）

<震災被災地 足りぬ介護職員>

道内からも救援 物資なくケア難航

東日本大震災で大きな被害を受けた三陸海岸沿岸は、いずれも住民の高齢化が進んだ地域だ。被災者には日常的に介護が必要な高齢者や障害者も多く、介護福祉士やホームヘルパーらが道内から続々と救援に入っている。ケアや治療が滞って高齢者が避難先で命を落とすケースも多発しており、関係者は「支援が届いていない高齢者は被災地にまだおり、介護の手が必要だ」と訴える。

【久野華代】

札幌市などで老人福祉施設を運営する「ノテ福祉会」の介護福祉士、新田太一さん（36）らは地震 6 日後の 17 日、同僚らと仙台市宮城野区の介護施設に入った。ここには要介護の 50～90 代の 23 人が避難してきていた。

車の中や避難所での暮らしで床ずれができた人、透析が十分に受けられない人、いつも飲んでいる糖尿病や血圧の薬が尽きそうな人……。治療や介護が急を要する高齢者が大勢いた。環境が変わって精神的に不安定になり、大声を出す認知症患者もいた。

介護は簡単ではなかった。オムツ、ひげそり、歯ブラシなど、いつもなら当たり前にある物資がない。初対面の職員の介護に、拒否反応を示す人もいた。それでもオムツ交換や入浴を通じ、次第に高齢者の表情が和んだ。新田さんは「介護した人の感謝の言葉に励まされた。災害時に力になれる資格だと分かった」と振り返る。

障害者・高齢者の支援に取り組む NPO 法人「ホップ障害者地域生活支援センター」（札幌市東区）は、ストレッチャー付きの車とともに、職員を宮城県石巻市に派遣している。現地で活動中の番場隆夫さん（63）は「在宅介護を受けていた障害者がどこに避難しているのか、全体像が分からない」と嘆く。同居する家族と一緒に避難所へ逃げ込んでも、集団生活になじめず車内生活を送っている人もいるという。

厚生労働省が所管する災害医療派遣チーム（DMAT）や日本赤十字社の医療チームなど、支援体制がある程度整っている医療分野に比べ、介護分野はそれぞれの社会福祉法人や事業所が単独で支援し、組織的な活動ができていないのが実情だ。知的障害者が身体障害者施設に避難しているなど、専門家をどこに派遣していいか分からないケースもある。

ホップの竹田保代表（50）は「介護職の資格を持つ人をグループで派遣するような仕組み作りを行政は急いでほしい。また自治体の災害用備蓄には、おかゆや調理用のはさみなど、避難所で高齢者・障害者が生活するために必要な物資も加えておくべきだ」と訴えている。